

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	ナレッジスイート株式会社
【英訳名】	Knowledge Suite Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 雄一
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-8120
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員 柳沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-8120
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員 柳沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第 3 四半期連結 累計期間	第16期 第 3 四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日
売上収益 (第 3 四半期連結会計期間) (千円)	1,766,485 (605,439)	2,395,416 (814,582)	2,522,724
税引前四半期(当期)利益(△ は損失) (千円)	△ 128,278	79,748	△ 122,173
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△ は損失) (千円) (第 3 四半期連結会計期間)	△ 133,100 (△ 56,167)	77,000 (1,179)	△ 113,821
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(△ は損 失) (千円)	△ 130,484	76,104	△ 111,205
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	876,241	984,425	898,623
資産合計 (千円)	2,981,161	3,468,867	3,266,428
基本的 1 株当たり四半期 (当期)利益(△ は損失) (円) (第 3 四半期連結会計期間)	△ 25.91 (△ 10.88)	14.92 (0.23)	△ 22.13
希薄化後 1 株当たり四半期 (当期)利益(△ は損失) (円)	△ 25.91	14.80	△ 22.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.4	28.4	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 69,578	239,313	29,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 586,505	△ 171,266	△ 904,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,394	102,548	804,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	698,171	849,045	678,449

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当第3四半期連結会計期間に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する各数値においては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結会計期間において、当社及びその子会社(以下、当社グループ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大がワクチン接種率の増加等によって一時的に抑制されたものの、新たな変異株の流行による第7波への警戒が高まっており、またウクライナ情勢や急激な円安の進行等により、依然として経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

一方で新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークが拡大し、デジタルトランスフォーメーション(DX)への機運の高まりによる営業DX化が中堅・中小企業においても徐々に浸透してきており、また生産労働人口の減少に伴うIT人材不足への懸念が増している状況において、当社グループの提供サービスへの需要は、より一層高まっているものと認識しております。

このような状況下において、当社グループは「Change The Business～中小企業のビジネスを変え、日本経済の活性化に貢献する～」をパーパスに、「脳力をフル活用できる世界へ。」をビジョンに掲げ、2022年9月期を初年度とする「中期経営計画2024」の達成に向けた成長戦略である「事業収益(シェア)拡大」及び「プロダクト・サービスの強化」を推進してまいりました。

具体的には、企業の売上・生産性向上への貢献を可能にする統合型SFA/CRMクラウドサービス「Knowledge Suite(ナレッジスイート)」を中心とした中堅・中小企業向けSaaSシェア拡大、サブスクリプションビジネス拡大のため、営業100名体制へ向けた採用及び新人育成強化、サービス利用継続を促進するカスタマーサクセス強化を実施し、当社グループが提供するSaaSを含めたグループSaaS MRR(※1)は、2022年3月末時点でSaaS事業の安定性と市場における成長性をみる一つの基準となるSaaS MRR 1億円を達成(SaaS ARRは12億円(※2)を達成)しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上収益は2,395,416千円(前年同期比35.6%増)、営業利益は90,501千円(前年同期は営業損失121,132千円)、税引前四半期利益は79,748千円(前年同期は税引前四半期損失128,278千円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益77,000千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失133,100千円)となりました。なお、前第3四半期連結会計期間において実施した株式会社DXクラウドとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7. 企業結合」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① DX事業

当第3四半期連結累計期間においては、販売パートナーの深耕活動及び新規開拓活動による拡販支援、全国の展示会への出展に伴う営業対応の強化を図るなど効率的なマーケティング・プロモーション活動を継続し、リード(見込み顧客)の獲得増(前年同期比14.2%増)につながったことで、オンライン・オフライン問わず商談件数が増加し、契約件数(※3)は2,553件(前年同期比15.4%増)となりました。

また、「Knowledge Suite」と高い相乗効果を発揮するBtoB営業リスト作成サービス「Papattoクラウド」等、グループ会社が提供するサービスの同時提案やクロスセルといった取り組みを含め新人営業への教育・育成が進み、MRR(※4)が増加したことで、ARR(※5)は861百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

これらの結果、売上収益は1,079,847千円(前年同期比67.6%増)、セグメント利益は178,001千円(前年同期はセグメント利益18,351千円)となりました。

※1 グループSaaS MRR: 2022年3月末時点のOEM提供SaaS売上及びグループ会社が提供する「InCircle」「B Suite」SaaS売上を含めたもの。MRRはMonthly Recurring Revenue。月間経常収益

※2 2022年3月末時点のSaaS MRR(OEM及び「InCircle」「B Suite」含む)の12倍で算出。ARRは

Annual Recurring Revenue。年次経常収益

- ※3 四半期末時点のSaaS MRR（OEM及び「InCircle」「B Suite」除く）契約件数
- ※4 四半期末時点のSaaS売上（OEM及び「InCircle」「B Suite」除く）
- ※5 四半期末時点のSaaS MRR（OEM及び「InCircle」「B Suite」除く）の12倍で算出

② BPO事業

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を継続し、高いIT人材需要を背景に営業強化を進めたことで、SES（システムエンジニアリングサービス）派遣先プロジェクトへの増員ニーズ及びエンジニア稼働率の増加等により、SES売上収益は前年同期比23.9%増となりました。

これらの結果、売上収益は1,315,568千円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は167,492千円(前年同期比7.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は1,346,992千円となり、前連結会計年度末に比べ213,332千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の増加170,595千円、営業債権及びその他の債権の増加38,018千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は2,121,875千円となり、前連結会計年度末に比べ10,893千円減少しました。これは主に、無形資産の増加180,735千円、その他の金融資産の減少111,857千円、使用権資産の減少77,908千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,468,867千円となり、前連結会計年度末に比べ202,438千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,351,526千円となり、前連結会計年度末に比べ88,915千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加107,084千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は1,132,914千円となり、前連結会計年度末に比べ27,720千円増加しました。これは主に、有利子負債の増加92,678千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,484,441千円となり、前連結会計年度末に比べ116,636千円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は984,425千円となり、前連結会計年度末に比べ85,802千円増加しました。これは主に、四半期純利益の増加77,000千円によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間に欠損填補として396,735千円を資本剰余金から利益剰余金へ振替えております。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、28.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間に比べ150,874千円増加し、849,045千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は239,313千円（前第3四半期連結累計期間は69,578千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期利益79,748千円、減価償却費及び償却費223,864千円、投資有価証券売却益20,847千円、法人所得税の還付額8,238千円、法人税等の支払額20,129千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171,266千円（前第3四半期連結累計期間は586,505千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入122,447千円、無形資産の取得による支出299,019千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は102,548千円（前第3四半期連結累計期間は605,394千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入350,000千円、リース負債の返済による支出97,282千円、長期借入金の返済による支出138,265千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は14,529千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,099,200
計	17,099,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,162,300	5,162,300	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100 株であります。
計	5,162,300	5,162,300	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 ～ 2022年6月30日	-	5,162,300	-	700,696	-	195

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,160,400	51,604	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	5,162,300	-	-
総株主の議決権	-	51,604	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナレッジスイート株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	143	-	143	0.00
計	—	143	-	143	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		678,449	849,045
営業債権及びその他の債権		382,269	420,288
棚卸資産		1,054	1,041
未収法人所得税等		1,430	5,156
その他の流動資産		70,455	71,460
流動資産合計		1,133,659	1,346,992
非流動資産			
有形固定資産		56,238	50,712
使用権資産		300,474	222,566
のれん	7	674,764	678,426
無形資産		819,444	1,000,179
その他の金融資産	11	201,732	89,874
繰延税金資産	7	80,114	80,114
非流動資産合計		2,132,769	2,121,875
資産合計		3,266,428	3,468,867

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		164,488	159,653
契約負債		34,957	36,014
有利子負債	11	749,470	856,554
リース負債		129,368	114,528
未払法人所得税		8,980	4,725
その他の流動負債		175,345	180,050
流動負債合計		1,262,611	1,351,526
非流動負債			
有利子負債	11	909,880	1,002,559
リース負債		157,247	92,184
引当金		36,498	36,603
繰延税金負債		1,566	1,566
非流動負債合計		1,105,193	1,132,914
負債合計		2,367,804	2,484,441
資本			
資本金	8	700,501	700,696
資本剰余金	8	644,937	257,704
利益剰余金		△ 451,923	28,750
自己株式	8	△ 192	△ 192
その他の資本の構成要素		5,301	△ 2,533
親会社の所有者に帰属する持分合計		898,623	984,425
資本合計		898,623	984,425
負債及び資本合計		3,266,428	3,468,867

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5, 6	1, 766, 485	2, 395, 416
売上原価		1, 089, 548	1, 366, 231
売上総利益		676, 937	1, 029, 185
販売費及び一般管理費		808, 147	965, 032
その他の収益		11, 680	27, 532
その他の費用		1, 602	1, 183
営業利益(△は損失)	5	△ 121, 132	90, 501
金融収益		4	3
金融費用		7, 150	10, 757
税引前四半期利益(△は損失)		△ 128, 278	79, 748
法人所得税費用		4, 822	2, 747
四半期利益(△は損失)		△ 133, 100	77, 000
四半期利益(△は損失)の帰属			
親会社の所有者		△ 133, 100	77, 000
四半期利益(△は損失)		△ 133, 100	77, 000
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	△ 25. 91	14. 92
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	△ 25. 91	14. 80

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5	605,439	814,582
売上原価		368,196	460,895
売上総利益		237,242	353,686
販売費及び一般管理費		277,040	352,577
その他の収益		200	1,801
その他の費用		1,046	55
営業利益(△は損失)	5	△ 40,643	2,856
金融費用		2,564	3,872
税引前四半期利益(△は損失)		△ 43,207	△ 1,016
法人所得税費用		12,960	△ 2,195
四半期利益(△は損失)		△ 56,167	1,179
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△ 56,167	1,179
四半期利益(△は損失)		△ 56,167	1,179
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	△ 10.88	0.23
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	9	△ 10.88	0.23

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益（△は損失）	△ 133, 100	77, 000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	2, 615	△ 896
その他の包括利益合計	2, 615	△ 896
四半期包括利益	△ 130, 484	76, 104
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△ 130, 484	76, 104
四半期包括利益	△ 130, 484	76, 104

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益（△は損失）	△ 56,167	1,179
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△ 56,167	1,179
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△ 56,167	1,179
四半期包括利益	△ 56,167	1,179

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2020年10月1日残高	681,106	647,594	△ 338,102	△ 192	2,685	993,091	993,091
四半期利益(△は損失)	-	-	△ 133,100	-	-	△ 133,100	△ 133,100
その他の包括利益	-	-	-	-	2,615	2,615	2,615
四半期包括利益合計	-	-	△ 133,100	-	2,615	△ 130,484	△ 130,484
新株の発行	8	3,065	3,065	-	-	6,130	6,130
株式報酬取引	8	16,330	△ 8,824	-	-	7,505	7,505
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	19,395	△ 5,759	-	-	-	13,635	13,635
2021年6月30日残高	700,501	641,834	△ 471,202	△ 192	5,301	876,241	876,241

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2021年10月1日残高	700,501	644,937	△ 451,923	△ 192	5,301	898,623	898,623
四半期利益(△は損失)	-	-	77,000	-	-	77,000	77,000
その他の包括利益	-	-	-	-	△ 896	△ 896	△ 896
四半期包括利益合計	-	-	77,000	-	△ 896	76,104	76,104
新株の発行	8	195	195	-	-	390	390
株式報酬取引	8	-	9,307	-	-	9,307	9,307
利益剰余金への振替	-	-	6,938	-	△ 6,938	-	-
欠損填補	8	-	△ 396,735	396,735	-	-	-
所有者との取引額等合計	195	△ 387,233	403,673	-	△ 6,938	9,697	9,697
2022年6月30日残高	700,696	257,704	28,750	△ 192	△ 2,533	984,425	984,425

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(△は損失)		△ 128,278	79,748
減価償却費及び償却費		167,781	223,864
金融収益		△ 4	△ 3
金融費用		7,150	10,757
投資有価証券売却益		-	△ 20,847
棚卸資産の増減額(△は増加)		△ 815	12
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△ 54,630	△ 38,018
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△ 88,792	△ 4,835
契約負債の増減額(△は減少)		△ 778	1,057
その他		24,461	9,005
小計		△ 73,907	260,740
利息の受取額		4	3
利息の支払額		△ 7,356	△ 9,540
法人所得税の支払額		△ 1,429	△ 20,129
法人所得税の還付額		13,110	8,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 69,578	239,313
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 30,665	△ 3,788
無形資産の取得による支出		△ 280,600	△ 299,019
投資有価証券の売却による収入		-	122,447
保険積立金の解約による収入		-	13,723
子会社の取得による支出		△ 299,990	-
その他		24,751	△ 4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 586,505	△ 171,266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		237,400	△ 12,294
長期借入れによる収入		597,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△ 146,777	△ 138,265
リース負債の返済による支出		△ 88,358	△ 97,282
株式の発行による収入		6,130	390
財務活動によるキャッシュ・フロー		605,394	102,548
現金及び現金同等物の増加額		△ 50,689	170,595
現金及び現金同等物の期首残高		748,860	678,449
現金及び現金同等物の四半期末残高		698,171	849,045

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

ナレッジスイート株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所グロース市場に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都港区愛宕二丁目５番１号であります。本要約四半期連結財務諸表は2022年６月30日を基準日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)より構成されております。当社グループはD X事業及びB P O事業を営んでおります。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「３．重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年９月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4．重要な会計上の見積り及び判断の利用

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、経営者の最善の判断に基づいております。しかし、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2021年９月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「D X事業」及び「B P O事業」の２つを報告セグメントとしております。

「D X事業」は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援S a a Sの開発・販売及び顧客企業のカスタマーサクセスへ導く導入支援サービスを提供することで、中堅・中小企業のD Xを支援する事業を展開しております。

「B P O事業」は、主に企業のマーケティング課題・システム課題を解決支援するW E Bマーケティング支援、各種システムの受託開発・保守及び顧客企業へのシステムエンジニアリング(I T人材リソース)を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「３．重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

	(単位：千円)				
	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	644,328	1,122,157	1,766,485	-	1,766,485
セグメント間の売上収益	855	86,556	87,411	△ 87,411	-
合計	645,183	1,208,713	1,853,896	△ 87,411	1,766,485
セグメント利益(△は損失)	18,351	155,723	174,074	△ 295,206	△ 121,132
金融収益	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	7,150
税引前四半期利益 (△は損失)	-	-	-	-	△ 128,278

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

	(単位：千円)				
	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,079,847	1,315,568	2,395,416	-	2,395,416
セグメント間の売上収益	8,070	75,844	83,915	△ 83,915	-
合計	1,087,917	1,391,413	2,479,331	△ 83,915	2,395,416
セグメント利益	178,001	167,492	345,493	△ 254,991	90,501
金融収益	-	-	-	-	3
金融費用	-	-	-	-	10,757
税引前四半期利益	-	-	-	-	79,748

(注) １．セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

２．セグメント利益(△は損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

３．セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

４．前第3四半期連結会計期間において実施した株式会社D Xクラウドとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

					(単位:千円)
	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	231,083	374,356	605,439	-	605,439
セグメント間の売上収益	285	34,937	35,222	△ 35,222	-
合計	231,368	409,293	640,661	△ 35,222	605,439
セグメント利益(△は損失)	39,077	47,235	86,313	△ 126,956	△ 40,643
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	2,564
税引前四半期利益 (△は損失)	-	-	-	-	△ 43,207

当第3四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

					(単位:千円)
	D X 事業	B P O 事業	合計	調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	375,330	439,251	814,582	-	814,582
セグメント間の売上収益	4,553	18,960	23,513	△ 23,513	-
合計	379,883	458,212	838,096	△ 23,513	814,582
セグメント利益	48,696	51,289	99,986	△ 97,130	2,856
金融収益	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	3,872
税引前四半期利益	-	-	-	-	△ 1,016

- (注) 1. セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。
3. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
4. 前第3四半期連結会計期間において実施した株式会社D Xクラウドとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、前第3四半期連結会計期間の数値を遡及修正しています

6. 売上収益

当社グループは、売上収益をサービス種類別に分類しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)		
報告セグメント	サービス	顧客との契約から認識した収益
DX事業	SaaS	571,311
	カスタマーサクセス	73,016
BPO事業	—	1,122,157
合計		1,766,485

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)		
報告セグメント	サービス	顧客との契約から認識した収益
DX事業	SaaS	887,434
	カスタマーサクセス	192,413
BPO事業	—	1,315,568
合計		2,395,416

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、AI CROSS 株式会社(以下「AI CROSS社」といいます。)が所有するビジネスチャット事業を承継した新設分割会社である 株式会社DX クラウド の全株式を、当社が取得することを決議したことを受けて、同日付で当社と AI CROSS社 との間で株式譲渡契約を締結しました。これにより、2021年6月1日に全株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DXクラウド

事業の内容 ビジネスチャットサービス企画・開発・運営

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、統合型SFA/CRMクラウドサービス『Knowledge Suite(ナレッジスイート)』を中心に、中堅・中小企業のDXを推進するSaaSビジネスアプリケーションの開発・販売事業を展開しております。またM&Aの展開により、事業展開の加速及び当社SaaS製品の強化を図っております。譲受事業は、国内発のビジネスチャット『InCircle』を主たるサービスとしており、当社が現在開発を進めている次世代型『Knowledge Suite』と『InCircle』との連携・拡張開発を進めることで、顧客基盤の更なる拡大及び、当社が次世代型『Knowledge Suite』において目指すビジネスに特化したDXサービスのスーパーアプリ化の実現を一層加速させていくことが可能になります。また、現在開発を進めている中長期的な収益の源泉となる AI(人工知能)をはじめ、先進技術を活用した次世代型SFA/CRMクラウドサービス『Knowledge Suite』を中心に、多くのDXサービスを拡張・連携させていくことで、業務の自動化、営業の自動化を推進しビジネスにおける人手不足をテクノロジーで解決する為のシナジーが期待できると判断しております。

(3) 企業結合日

2021年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社DX クラウド

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
取得後議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年6月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	299,990千円
取得原価		299,990千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料等	2,200千円
----------------------	---------

5. 発生したのれんの金額及、発生原因

(1) 発生したのれん

278,044千円

(2) 発生原因

主として株式会社DX クラウドの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	25,392千円
非流動資産	19,007千円
資産合計	44,400千円
流動負債	22,455千円

7. グループ業績への企業結合による影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる企業結合日以降の株式会社DX クラウドの売上高及び当期利益は、それぞれ19,639千円、5,841千円であります。

当該企業結合において、発生したのれん、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了してないため、暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、2021年6月1日に実施した株式会社DXクラウドとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定し、暫定的な金額を下記のとおり修正しています。

取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	(単位：千円)		
	暫定	遡及修正	確定
営業債権及びその他の債権	25,393		25,392
無形資産	18,607	87,339	105,946
その他の非流動資産	452	85,547	85,999
資産合計	44,452	172,886	217,338
営業債務及びその他の債務	6,831		6,831
契約負債	14,284		14,284
その他の流動負債	1,391		1,391
その他非流動負債		30,210	30,210
負債合計	22,507	30,210	52,718
取得資産及び引受負債の公正価値	21,944	142,676	164,620
(純額)			
のれん	278,045	△ 142,676	135,369

- (注) 1 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。
- 2 無形資産の残高105,946千円の内容は、顧客関連資産87,339千円、ソフトウェア資産18,607千円です。
- 3 その他非流動負債は繰延税金負債です。

取得対価の配分が完了した結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書における2021年9月30日残高、前第3四半期の要約四半期連結損益計算書、要約四半期包括利益計算書について遡及修正しております。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数

発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	5,105,200	5,161,100
期中増加 (注)	55,900	1,200
期中減少	-	-
四半期末残高	5,161,100	5,162,300
(注) 発行済株式数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬制度によるものです。		

(2) 資本金

資本金の増減は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	681,106	700,501
期中増加 (注)	19,395	195
期中減少	-	-
四半期末残高	700,501	700,696
(注) 資本金の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬制度によるものです。		

(3) 資本剰余金

資本剰余金の増減は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	647,594	644,937
期中増加 (注)	10,570	9,502
期中減少	16,330	396,735
四半期末残高	641,834	257,704
(注) 資本剰余金の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬制度によるものです。		

(4) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	143	143
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	143	143

9. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	△ 133, 100	77, 000
基本的加重平均普通株式数(株)	5, 137, 309	5, 161, 959
基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△ 25. 91	14. 92

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	△ 56, 167	1, 179
基本的加重平均普通株式数(株)	5, 160, 957	5, 162, 157
基本的 1 株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△ 10. 88	0. 23

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	△ 133, 100	77, 000
調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	△ 133, 100	77, 000
基本的加重平均普通株式数(株)	5, 137, 309	5, 161, 959
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	39, 558
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	5, 137, 309	5, 201, 518
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△ 25. 91	14. 80

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	△ 56, 167	1, 179
調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失 (△) (千円)	△ 56, 167	1, 179
基本的加重平均普通株式数(株)	5, 160, 957	5, 162, 157
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	38, 976
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	5, 160, 957	5, 201, 133
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	△ 10. 88	0. 23

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間において実施された株式会社DXクラウドとの企業結合に係る暫定的な
会 計処理の確定が行われたことに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。

10. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	-	12,214	81,600	93,814
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品	-	-	45,640	45,640
合計	-	12,214	127,240	139,454

当第3四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品	-	-	24,350	24,350
合計	-	-	24,350	24,350

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	125,070	127,240
取得	-	-
売却	-	△ 101,600
公正価値の変動	3,770	△ 1,290
四半期末残高	128,840	24,350

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(ii) その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。なお、非上場株式は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結累計期間末において、レベル3に分類された資産の評価技法並びに重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。なお、当該評価技法で評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)し、成長率の上昇(低下)により増加(減少)します。

評価技法	インプット	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (2022年6月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.6% ~ 12.6%	10.3%
	成長率	0%	0%

(iii) 営業債務及びその他の債務、短期借入金、未払法人所得税等

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(iv) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。長期借入金のうち固定金利のものについては、借入利率と元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に重要な相違がないため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に取締役会によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

ナレッジスイート株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナレッジスイート株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナレッジスイート株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記のレビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。